

【2】働く家庭に対する多様な保育サービスの充実

No.	事業名	事業内容	令和4年度の取組と評価	令和5年度以降の方向性や課題		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	担当課	
109	通常保育	保護者の就労または疾病等により、家庭において児童を保育することができないと認められる場合、保護者に代わり、保育所・認定こども園等での保育を実施します。	・保育の必要性をはかる基準及び個々の特別事情を鑑み、適切な入所調整に努めた。 ・保護者や地域等との連携を図りながら、子どもを取りまく環境の変化に対応した教育・保育の実施に努めた。	継続	引き続き適切な入所調整に努めるとともに、子どもの健全な成長に資する環境づくりに努めていく。	1号認定	人	769	688	581	子育て支援課
						2号認定	人	1,303	1,305	1,223	
						3号認定(0歳)	人	168	163	165	
						3号認定(1・2歳)	人	677	672	628	
110	時間外保育(延長保育)	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増大による長時間保育のニーズに応えるため、通常の保育時間を超えた延長保育を実施します。	通常の保育時間を超えた延長保育を認定こども園17園及び保育所3園にて実施した。	継続	保育ニーズの多様化に対応できるよう、引き続き認定こども園及び保育所にて実施していく。	利用児童数	人	581	693	670	子育て支援課
						(うち)公立認定こども園	人	142	153	131	
						(うち)私立保育所・認定こども園	人	439	540	539	
111	障害児保育事業	障害のある子どもの地域生活を支援するため、保育所・認定こども園と連携して、集団保育を通じて発達の促進を図ります。	保護者等と連携を図りながら、個々に必要な支援方法や、個々の発達段階に応じた具体的な目標を定める等により、園児の健全な成長に努めた。	継続	園児への適切な発達支援を図るため、保護者や関係機関等と連携しやすい環境を作っていく。	受入れ障害児数	人	83	74	70	子ども相談課
						(うち)公立保育所	人	0	0	0	
						(うち)公立認定こども園	人	30	20	17	
						(うち)私立保育所	人	11	5	9	
112	休日保育	保護者の就労形態の多様化に応えるために、保育所・認定こども園に通所している児童のうち、保護者が日曜、祝日に就労していて、保育が受けられないときに、休日保育を実施します。	東山こども園にて、市内の2・3号認定児童の休日保育受入を行った。	継続	多様化する保育ニーズにこたえるため、引き続き本事業を継続していく。	実施施設数	箇所	1	1	1	子育て支援課
						利用延べ児童数	人	65	36	42	

【3】放課後児童対策の充実

No.	事業名	事業内容	令和4年度の取組と評価	令和5年度以降の方向性や課題		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	担当課	
113	放課後児童健全育成事業(留守家庭児童会)	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1～6年生の児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的として、全小学校で開設します。	市内11校区で20クラスを開設し、児童を安全に保育し、共働き家庭等の就労支援に努めた。	継続	引き続き、保護者の就労支援を図り、待機児童の解消を目指していく。	低学年	人	804	746	742	子育て支援課
						高学年	人	140	128	88	
114	放課後子ども教室(No.45再掲)									社会教育課	

2. 仕事と家庭生活が両立できる就労環境の充実

【1】仕事と子育てを両立しやすい職場づくりの推進

No.	事業名	事業内容	令和4年度の取組と評価	令和5年度以降の方向性や課題		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	担当課
115	仕事と子育ての両立や職場環境改善の啓発事業	市広報紙やチラシの配架、労働問題講座の開催等を通じて、改正育児・介護休業法など労働関係法制度を周知し、仕事と子育ての両立に関する啓発を推進します。	市広報紙への掲載やチラシの配架により、仕事と子育ての両立に対する意識啓発に努めた。また、労働問題講座を開催し、職場環境改善の啓発を行った。	継続	市広報紙やチラシの配架、労働問題講座の開催等を通じて、労働関係法令等の周知に努め、仕事と子育ての両立に関する啓発を推進します。					産業戦略課

【2】子育て中の家庭への再就職支援

No.	事業名	事業内容	令和4年度の取組と評価	令和5年度以降の方向性や課題		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	担当課	
116	就労支援事業	再就職を希望する女性等の就労困難者を対象に、パソコン講座や医療・介護事務講座の開催など、職業能力開発への支援を推進します。	再就職を希望する就職困難者を対象に、パソコン事務講座やフォークリフト運転技能講座を実施するなど、就労へ向けて能力向上を図った。	継続	今後も、再就職支援として、就労に向けた能力向上の支援を継続して実施する。	就労支援講座受講者数(延べ)	人	5	13	11	市民相談室
						就労支援講座受講者数(延べ)(再就職を希望する女性)	人	2	9	5	
						就労支援講座受講者数(延べ)(ひとり親家庭の父または母)	人	0	3	0	
						就労相談件数	件	169	144	141	
						就労相談人数(再就職を希望する女性)	人	19	32	17	
就労相談人数(ひとり親家庭の父または母)	人	1	3	1							